

Title	老人介護サービス供給の費用効果分析
Sub Title	
Author	宇野浩一(Uno, Kouichi) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1062号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

宇野 浩一

主査 藤枝 省人

副査 古川 公成

田中 滋

所属

藤枝 省人 研究室

老人介護サービス供給の費用効果分析

従来、公的介護サービスは低所得者層を中心に、租税による財源調達によって供給されていた。しかし、人口の高齢に伴う要介護老人数の増加及び介護ニーズの多様化によって介護を取り巻く社会環境が変化し、新たな介護システムの構築が課題となっている。行政は対応策として1995年より新ゴールドプランを推進し、在宅サービス並びに施設サービスの緊急整備を行なっているが、在宅介護の基盤である家族介護の評価額約2兆円がシャドーワークとなっているのが現状である。また、依然として租税による財源調達であるため、プラン推進に対して十分な予算の確保が困難となっている。

本論文では、介護費用を社会全体で分担し安定的に確保すると共に家族介護を評価するために介護保険制度を導入する必要があると考え、家族介護費用を含めた新ゴールドプランの整備目標達成に必要な介護費用を試算し、政府にとって最も効率的な代替案の選択を費用効果分析を用いて行なった。

分析の結果、介護保険の導入は政府コストの削減が図れると共にシルバーサービス市場の拡大要因であることが金額ベースで示すことが出来た。しかし、介護保険システムは受給者である要介護老人及び介護者の人口比率によって保険者負担が増減するため、政府にとって最も効率的な負担率が社会的に効率かつ公平であるとは限らず、介護保険の導入に際しては保険者負担を考慮して政府負担率を設定する必要があるとの結論に達した。